2026（令和8年）1月1日以降に公示されたの電波法関係主要告示等一覧

2026年10月31日現在

告示番号	掲載年月日	件　　名	根拠法令	関連告示
総務省告示第9号	令和8年1月16日	基幹放送用周波数使用計画の一部を変更する件	電波法	昭和63年 郵政省告示第661号
総務省告示第10号	令和8年1月16日	基幹放送普及計画の一部を変更する件	放送法	昭和63年 郵政省告示第660号
総務省告示第36号	令和8年1月30日	周波数割当計画の一部を変更する件	電波法	令和6年 総務省告示第402号
総務省告示第37号	令和8年1月30日	第一号新規開設局を定める件	電波法	－
総務省告示第39号	令和8年2月5日	水底線路の保護区域を指定する等の件	電気通信事業法	令和7年 総務省告示第333号
原稿誤り	令和8年2月17日	特性試験の試験方法を定める件の一部を改正する件	－	令和7年 総務省告示第263号
総務省告示第43号	令和8年2月25日 （令和8年4月1日施行）	電波法施行規則第七条第五号の規定に基づく特定実験試験局として使用可能な周波数の範囲等を定める件	電波法施行規則	廃止（令和8年3月31日）： 令和6年総務省告示第352号
総務省告示第45号	令和8年2月26日	その電気通信事業の用に供する電気通信設備を適正に管理すべき電気通信事業者を告示する件の一部を改正する件	電気通信事業法施行規則	平成27年 総務省告示第278号
総務省告示第62号	令和8年3月4日	総務大臣が別に告示する事故、様式及び軽微な事故を定める件の一部を改正する件	電気通信事業報告規則	平成22年 総務省告示第136号
官庁報告	令和8年3月5日	船舶無線従事者証明の申請者に対する訓練の実施	電波法	－
総務省告示第71号	令和8年3月9日	二六GHz帯における第五世代移動通信システムの普及のための価額競争実施指針を定める件	電波法	－
総務省告示第72号	令和8年3月9日	総務大臣が別に告示する特定高周波数無線局の開設の認定の有効期間を定める件	電波法	－
総務省告示第73号	令和8年3月9日	二六GHz帯における第五世代移動通信システムの普及のための価額競争実施指針に基づく価額競争の参加の申請期間等を定める件	電波法	－
総務省告示第81号	令和8年3月23日	電波法第六条第八項第五号の規定に基づく総務大臣が公示する区域を定める件	電波法	－

2026（令和8年）1月1日以降に公示されたの電波法関係主要告示等一覧

2026年10月31日現在

告示番号	掲載年月日	件　　名	根拠法令	関連告示
総務省告示第82号	令和8年3月23日	電波法第六条第八項の規定に基づき、同項各号の無線局が使用する電波の周波数を定める件の一部を改正する件	電波法	平成24年 総務省告示第426号
総務省告示第83号	令和8年3月23日	陸上移動業務の無線局、携帯移動業務の無線局、簡易無線局及び構内無線局の申請の審査に適用する受信設備の特性を定める件の一部を改正する件	電波法	昭和61年 郵政省告示第395号
総務省告示第84号	令和8年3月23日	無線局免許申請書等に添付する無線局事項書等の各欄の記載に用いるコード（無線局の目的コード及び通信事項コードを除く。）を定める件の一部を改正する件	無線局免許手続規則	平成30年 総務省告示第356号
総務省告示第85号	令和8年3月23日	シングルキャリア周波数分割多元接続方式又は直交周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局の送信装置であって、時分割複信方式を用いるもの及びローカル5Gの無線局の技術的条件を定める件の一部を改正する件	無線設備規則	平成31年 総務省告示第23号
総務省告示第86号	令和8年3月23日	周波数割当計画の一部を変更する件	電波法	令和6年 総務省告示第402号
総務省告示第87号	令和8年3月23日	周波数割当計画の一部を変更する件	電波法	令和6年 総務省告示第402号
総務省告示第88号	令和8年3月23日	電波法等の規定により伝搬障害防止区域を指定する件	電波法	－
総務省告示第89号	令和8年3月23日	電波法等の規定により伝搬障害防止区域を指定する件等の一部を改正する件	電波法	昭和56年 郵政省告示第968号等
総務省告示第92号	令和8年3月24日	無線設備規則第二十四条第三十六項及び別表第三号72において定められている無線設備の不要発射の強度の許容値その他の条件を定める件	無線設備規則	－
総務省告示第93号	令和8年3月24日	宇宙無線通信を行う無線局（インマルサット船舶地球局、インマルサット携帯移動地球局及び航空機地球局（一、六二六・二MHzを超え一、六六〇・五MHz以下の周波数の電波を使用するものに限る。）を除く。）の送信設備のスプリアス発射又は不要発射の強度の許容値を定める件の一部を改正する件	無線設備規則	平成17年 総務省告示第1228号
総務省告示第94号	令和8年3月25日	登録証明機関の技術基準適合証明の業務の休止に関する件	電波法	－
総務省告示第95号	令和8年3月25日	二二GHz帯又は三八GHz帯の周波数の電波を使用する陸上移動業務の無線局の無線設備の技術的条件を定める告示の一部を改正する件	無線設備規則	平成27年 総務省告示第83号
総務省告示第96号	令和8年3月25日	二二GHz帯の周波数の電波を使用する陸上移動業務の無線局の無線設備の技術的条件を定める件	無線設備規則	－
総務省告示第97号	令和8年3月25日	周波数割当計画の一部を変更する件	電波法	令和6年 総務省告示第402号

2026（令和8年）1月1日以降に公示されたの電波法関係主要告示等一覧

2026年10月31日現在

告示番号	掲載年月日	件　　名	根拠法令	関連告示
総務省告示第98号	令和8年3月25日	電気通信番号計画の一部を変更する件	電気通信事業法	令和元年 総務省告示第6号
総務省告示第155号	令和8年4月1日	指定周波数変更対策機関を指定した件	電波法	－
総務省告示第157号	令和8年4月1日	基幹放送普及計画の一部を変更する件	放送法	昭和63年 郵政省告示第660号
総務省告示第158号	令和8年4月1日	放送法施行規則第八十六条第一項の規定に基づく認定基幹放送事業者（協会及び学園を除く。）の事業計画書及び事業収支見積書の変更の届出に関する事項を定める件　※廃止：平成23年総務省告示第271号	放送法施行規則	－
総務省告示第170号	令和8年4月3日	無線局運用規則第百三十七条の三第三項及び第五項の規定に基づく総務大臣が別に告示する国又は地域及び値を定める件	無線局運用規則	－
総務省告示第171号	令和8年4月3日	陸上移動業務の無線局、携帯移動業務の無線局、簡易無線局及び構内無線局の申請の審査に適用する受信設備の特性を定める件の一部を改正する件	電波法	昭和六61年 郵政省告示第395号
総務省告示第172号	令和8年4月3日	電波法施行規則の規定により許可を要しない工事設計の軽微な事項を定める件の一部を改正する件	電波法施行規則	昭和51年 郵政省告示第87号
総務省告示第173号	令和8年4月3日	無線局免許申請書等に添付する無線局事項書等の各欄の記載に用いるコード（無線局の目的コード及び通信事項コードを除く。）を定める件の一部を改正する件	無線局免許手続規則	平成30年 総務省告示第356号
総務省告示第174号	令和8年4月3日	シンクルキャリア周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局の送信装置であって、周波数分割複信方式を用いるもの及び時分割複信方式を用いるもののうち、二、三三〇MHzを超え二、三七〇MHz以下又は三・四GHzを超え三・六GHz以下の周波数の電波を送信するものの技術的条件を定める件の一部を改正する件	無線設備規則	平成26年 総務省告示第338号
総務省告示第175号	令和8年4月3日	シングルキャリア周波数分割多元接続方式又は直交周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局の送信装置であって、周波数分割複信方式を用いるものの技術的条件を定める件の一部を改正する件	無線設備規則	令和2年 総務省告示第251号
総務省告示第176号	令和8年4月3日	携帯無線通信の中継を行う無線局の送信装置の技術的条件を定める件の一部を改正する件	無線設備規則	平成23年 総務省告示第453号
総務省告示第177号	令和8年4月3日	時分割多元接続方式狭帯域デジタルコードレス電話の無線局等に使用する無線設備の技術的条件等を定める件の一部を改正する件	無線設備規則	平成29年 総務省告示第294号
総務省告示第178号	令和8年4月3日	登録検査等事業者等規則第十七条及び別表第五号第三の三⑵の規定に基づく登録検査等事業者が行う検査の実施方法等及び無線設備の総合試験の具体的な確認の方法を定める件の一部を改正する件	登録検査等事業者等規則	平成23年 総務省告示第278号
総務省告示第179号	令和8年4月3日	登録検査等事業者等規則第二十条及び別表第七号第三の三⑵の規定に基づく登録検査等事業者等が行う点検の実施方法等及び無線設備の総合試験の具体的な確認の方法を定める件の一部を改正する件	登録検査等事業者等規則	平成23年 総務省告示第279号

2026（令和8年）1月1日以降に公示されたの電波法関係主要告示等一覧

2026年10月31日現在

告示番号	掲載年月日	件　　名	根拠法令	関連告示
総務省告示第180号	令和8年4月3日	周波数割当計画の一部を変更する件	電波法	令和6年 総務省告示第402号
総務省告示第184号	令和8年4月30日	放送法施行規則第百六十一条第五項において準用する同条第一項の規定により指定再放送事業者の指定の変更を行った件	放送法施行規則	－
総務省告示第185号	令和8年4月30日	放送法施行規則第百六十五条第三項の規定により指定再放送事業者が指定の効力を失った件	放送法施行規則	－
総務省告示第191号	令和8年5月1日	本邦外に在住する日本人向けの広報を送信する無線局の運用に関する件の一部を改正する件	無線局運用規則	平成20年 総務省告示第8号
総務省告示第193号	令和8年5月13日	電気通信事業法施行規則第二十二条の二の七第五項の規定に基づき告示する件	電気通信事業法施行規則	－
総務省告示第202号	令和8年5月27日	電気通信番号計画の一部を変更する件	電気通信事業法	令和元年 総務省告示第6号
総務省告示第203号	令和8年5月27日	電気通信事業法施行規則第四条の二の三第一項第一号及び第二号の規定に基づき総務大臣が指定する者を定める件	電気通信事業法施行規則	－
総務省告示第204号	令和8年5月27日	電気通信事業法第三十一条第十一項第一号の規定に基づく特定関係事業者の指定に関する件	電気通信事業法	－
総務省告示第205号	令和8年5月28日 （令和8年7月1日施行）	電波法施行規則第七条第五号の規定に基づく特定実験試験局として使用可能な周波数の範囲等を定める件	電波法施行規則	廃止（令和8年6月30日）： 令和7年総務省告示第178号
総務省告示第207号	令和8年5月29日	電気通信事業法第二十七条の三第一項及び第三項の規定に基づき、同条第二項の規定の適用を受ける電気通信事業者を指定する件の一部を改正する件	電気通信事業法	令和5年 総務省告示第291号
総務省告示第217号 総務省告示第218号	令和8年6月10日 （令和8年7月1日施行）	F一B電波二、一八七・五kHzによる遭難通信を行うことができる海岸局の通信圏を定める件の一部を改正する件	電波法施行規則	平成15年 総務省告示第213号
官庁報告	令和8年6月16日	同一人に属する他の地上基幹放送局の放送番組を中継する方法のみによる放送を行う地上基幹放送局の免許の申請の受付に関する公示	電波法	－
総務省告示第231号	令和8年6月22日	無線機器型式検定の合格者の名称の変更の件	無線機器型式検定規則	－
総務省告示第232号	令和8年6月22日	放送法第百四十条第一項の規定により指定再放送事業者の指定を行った件	放送法	－

2026（令和8年）1月1日以降に公示されたの電波法関係主要告示等一覧

2026年10月31日現在

告示番号	掲載年月日	件　　名	根拠法令	関連告示
総務省告示第234号	令和8年6月23日	無線電力伝送用構内無線局の条件を定める件の一部を改正する件	電波法施行規則	令和4年 総務省告示第163号
総務省告示第235号	令和8年6月23日	特定小電力無線局の無線設備の一の筐体に収めることを要しない装置、送信時間制限装置及びキャリアセンスの技術的条件等を定める件の一部を改正する件	無線設備規則	平成元年 郵政省告示第49号
総務省告示第236号	令和8年6月23日	特定小電力無線局の用途、電波の型式及び周波数並びに空中線電力を定める件の一部を改正する件	電波法施行規則	平成元年 郵政省告示第42号
総務省告示第237号	令和8年6月23日	無線設備規則第十四条の二第一項第二号等の規定に基づく総務大臣が別に告示する無線設備を定める件の一部を改正する件	無線設備規則	令和元年 総務省告示第31号
総務省告示第238号	令和8年6月23日	周波数割当計画の一部を変更する件	電波法	令和6年 総務省告示第402号
総務省告示第246号	令和8年6月30日	電波法等の規定により伝搬障害防止区域を指定する件	電波法	－
総務省告示第247号	令和8年6月30日	電波法等の規定により伝搬障害防止区域を指定する件等の一部を改正する件	電波法	昭和57年 郵政省告示第529号ほか
官庁報告	令和8年7月3日	放送衛星業務用の周波数を使用する衛星基幹放送を行う基幹放送局の免許申請受付に関する公示	電波法	－
総務省告示第264号	令和8年7月17日 （令和8年10月1日施行）	委託による無線局の周波数の測定に関する手続、測定方法及び手数料等を定める件の一部を改正する件	総務省設置法	昭和28年 郵政省告示第763号
総務省告示第267号	令和8年7月23日	コミュニティ放送を行う地上基幹放送局、設備規則第三条第一号に規定する携帯無線通信の無線局並びに同条第十号に規定する広帯域移動無線アクセスシステムの無線局のうち二、五四五MHzを超え二、五七五MHz以下及び二、五九五MHzを超え二、六四五MHz以下の周波数の電波を使用するものについて同時に有効期限が満了するよう総務大臣が別に告示で定める日を定める件の一部を改正する件	電波法施行規則	平成29年 総務省告示第310号
総務省告示第268号	令和8年7月23日	電波法施行規則の規定により許可を要しない工事設計の軽微な事項を定める件の一部を改正する件	電波法施行規則	昭和51年 郵政省告示第87号
総務省告示第269号	令和8年7月23日	再免許の申請を免許の有効期間満了前一箇月以上六箇月を超えない期間に行うことができる無線局を定める件の一部を改正する件	無線局免許手続規則	平成30年 総務省告示第355号
総務省告示第270号	令和8年7月23日	登録検査等事業者等規則第十七条及び別表第五号第三の三⑵の規定に基づく登録検査等事業者が行う検査の実施方法等及び無線設備の総合試験の具体的な確認の方法を定める件の一部を改正する件	登録検査等事業者等規則	平成23年 総務省告示第278号
総務省告示第271号	令和8年7月23日	登録検査等事業者等規則第二十条及び別表第七号第三の三⑵の規定に基づく登録検査等事業者等が行う点検の実施方法等及び無線設備の総合試験の具体的な確認の方法を定める件の一部を改正する件	登録検査等事業者等規則	平成23年 総務省告示第279号

2026（令和8年）1月1日以降に公示されたの電波法関係主要告示等一覧

2026年10月31日現在

告示番号	掲載年月日	件　　名	根拠法令	関連告示
総務省告示第272号	令和8年7月23日	無線設備規則第十四条の二第一項第二号等の規定に基づく総務大臣が別に告示する無線設備を定める件の一部を改正する件	無線設備規則	令和元年 総務省告示第31号
総務省告示第273号	令和8年7月23日	無線設備規則第四十九条の六の九第一項第一号へ等の規定に基づくキャリアアグリゲーション技術を用いて行ってはならない通信を定める件の一部を改正する件	無線設備規則	令和6年 総務省告示第278号
総務省告示第274号	令和8年7月24日	特定小電力無線局の用途、電波の型式及び周波数並びに空中線電力を定める件の一部を改正する件	電波法施行規則	平成元年 郵政省告示第42号
総務省告示第275号	令和8年7月24日	特定小電力無線局の無線設備の一の筐体に収めることを要しない装置、送信時間制限装置及びキャリアセンスの技術的条件等を定める件の一部を改正する件	無線設備規則	平成元年 郵政省告示第49号
総務省告示第276号	令和8年7月24日	特定小電力無線局の無線設備の占有周波数帯幅の許容値を定める件の一部を改正する件	無線設備規則	平成18年 総務省告示第659号
総務省告示第277号	令和8年7月24日	構内無線局等の無線設備に指定する周波数の指定周波数帯を定める件の一部を改正する件	無線設備規則	平成23年 総務省告示第507号
総務省告示第278号	令和8年7月30日	陸上移動業務の無線局、携帯移動業務の無線局、簡易無線局及び構内無線局の申請の審査に適用する受信設備の特性を定める件の一部を改正する件	電波法	昭和61年 郵政省告示第395号
総務省告示第279号	令和8年7月30日	特定小電力無線局の用途、電波の型式及び空中線電力を定める件の一部を改正する件	電波法施行規則	平成元年 郵政省告示第42号
総務省告示第280号	令和8年7月30日	別に定める特定小電力無線局の無線設備及び周波数の許容偏差を定める件の一部を改正する件	無線設備規則	平成24年 総務省告示第422号
総務省告示第281号	令和8年7月30日	特定小電力無線局の無線設備の占有周波数帯幅の許容値を定める件の一部を改正する件	無線設備規則	平成18年 総務省告示第659号
総務省告示第282号	令和8年7月30日	特定小電力無線局の無線設備の一の筐体に収めることを要しない装置、送信時間制限装置及びキャリアセンスの技術的条件等を定める件の一部を改正する件	無線設備規則	平成元年 郵政省告示第49号
総務省告示第283号	令和8年7月30日	八〇〇MHz帯広帯域小電力無線システムの携帯局の無線設備の送信時間制限装置、混信防止機能及びキャリアセンスの技術的条件を定める件	無線設備規則	–
総務省告示第284号	令和8年7月30日	端末設備等規則第九条の規定に基づく識別符号の条件等及び同令第三十六条において準用する同令第九条に基づく自営電気通信設備の条件を定める件の一部を改正する件	端末設備規則	平成6年 郵政省告示第424号
総務省告示第285号	令和8年7月30日	無線設備規則で規定する人体にばく露される電波の許容値に係る総務大臣が別に告示する無線設備を定める件の一部を改正する件	無線設備規則	令和元年 総務省告示第31号

2026（令和8年）1月1日以降に公示されたの電波法関係主要告示等一覧

2026年10月31日現在

告示番号	掲載年月日	件　　名	根拠法令	関連告示
総務省告示第286号	令和8年7月30日	電気通信事業法施行規則第三十一条の規定に基づく端末設備であって電波を使用するもののうち、利用者からの接続の請求を拒めないものを定める件の一部を改正する件	電気通信事業法施行規則	平成六年 郵政省告示第72号
総務省告示第287号	令和8年7月30日	周波数割当計画の一部を変更する件	電波法	令和6年 総務省告示第402号
総務省告示第308号	令和8年8月10日	特定高周波数無線局を開設することができる旨の認定を公示する件	電波法	－
総務省告示第309号	令和8年8月10日	電波の発射を防止するために必要な措置を行うことが困難な場合に代えることができる措置を定める件の一部を改正する件	電波法施行規則	平成23年 総務省告示第65号
総務省告示第310号	令和8年8月13日	特定利用者情報を適正に取り扱うべき電気通信事業者を指定する件の一部を改正する件	電気通信事業法	令和5年 総務省告示第416号
総務省告示第339号	令和8年9月14日	基幹放送用周波数使用計画の一部を変更する件	電波法	昭和63年 郵政省告示第661号
総務省告示第340号	令和8年9月16日	特定小電力無線局の用途、電波の型式及び空中線電力を定める件	電波法施行規則	平成元年 郵政省告示第42号
総務省告示第346号	令和8年9月24日 （令和9年4月1日施行）	インターネットプロトコルを使用する専用通信回線設備等端末又は自営電気通信設備（デジタルデータ伝送用設備に接続されるものに限る。）の電気通信の機能に係るソフトウェアの更新の機能及び端末設備等規則第三十四条の十第四号に規定するインタフェースに係る措置の条件を定める件	端末設備等規則	－
総務省告示第357号	令和8年9月28日	基幹放送普及計画の一部を変更する件	放送法	昭和63年 郵政省告示第660号
総務省告示第359号	令和8年10月1日	シングルキャリア周波数分割多元接続方式携帯移動衛星通信を行う携帯移動地球局等の審査に適用する受信設備の特性を定める件の一部を改正する	電波法	令和6年 総務省告示第446号
総務省告示第360号	令和8年10月1日	外国の無線局等の無線設備が電波法第三章に定める技術基準に相当する技術基準に適合する事実を定める件の一部を改正する件	無線局免許手続規則	平成15年 総務省告示第344号
総務省告示第361号	令和8年10月1日	無線局免許申請書等に添付する無線局事項書等の各欄の記載に用いるコード（無線局の目的コード及び通信事項コードを除く。）を定める件の一部を改正する件	無線局免許手続規則	平成30年 総務省告示第356号
総務省告示第362号	令和8年10月1日	シングルキャリア周波数分割多元接続方式携帯移動衛星通信を行う携帯移動地球局の無線設備等の不要発射の強度の許容値その他の条件を定める件の一部を改正する件	無線設備規則	令和6年 総務省告示第447号
総務省告示第363号	令和8年10月1日	周波数割当計画の一部を変更する件	電波法	令和6年 総務省告示第402号

2026（令和8年）1月1日以降に公示されたの電波法関係主要告示等一覧

2026年10月31日現在

告示番号	掲載年月日	件　　名	根拠法令	関連告示
官庁報告	令和8年10月1日	船舶局無線従事者証明の申請者に対する訓練の実施	電波法 無線従事者規則	－
総務省告示第381号	令和8年10月9日	電波法等の規定により伝搬障害防止区域を指定する件	電波法	－
総務省告示第382号	令和8年10月9日	電波法等の規定により伝搬障害防止区域を指定する件等の一部を改正する件	電波法	昭和56年 郵政省告示第302号等
総務省告示第385号	令和8年10月20日	電気通信事業法第三十条第三項第二号の規定により禁止される行為の相手方となる電気通信事業者を指定する件の一部を改正する件	電気通信事業法 電気通信事業法施行規則	平成28年 総務省告示第221号
総務省告示第386号	令和8年10月22日 （令和8年11月1日施行）	電気通信番号計画の一部を変更する件	電気通信事業法	令和元年 総務省告示第6号
総務省告示第387号	令和8年10月22日 （令和8年11月1日施行）	事業用電気通信設備規則の細目を定める件の一部を改正する件	事業用電気通信設備規則	昭和60年 郵政省告示第228号
総務省告示第391号	令和8年10月29日	二〇〇MHz帯広帯域移動無線通信を行う無線局の送信設備の不要発射の強度の許容値を定める件の一部を改正する件	無線設備規則	平成22年 総務省告示第307号
総務省告示第392号	令和8年10月29日	電波法第百三条の二第二項及び別表第八備考の規定により総務大臣が指定する周波数を定める件の一部を改正する件	電波法施行規則	令和5年 総務省告示第322号
総務省告示第393号	令和8年10月30日 （令和8年11月1日施行）	重要通信を行う機関を指定する件の一部を改正する件	電気通信事業法施行規則	平成21年 総務省告示第103号